

2016年3月特別会議 議案に対する討論

2016年3月31日

林 まり

私は、日本共産党大津市会議員団を代表いたしまして、議案第 112 号 大津市市税条例等の一部を改正する条例の制定についての委員長報告に対し、反対討論を行います。

2017年4月からの法人市民税における法人税割の税率の引き下げは、消費税率を10%に引き上げることを前提に改正されるものです。税率 3.7%の引き下げによって大津市では約7億円の減収になりますが、地方交付税の原資としてどの程度再配分されるかは、民間委託などで経費削減した自治体の取り組みを算定に取り入れることとなります。

自治体間の税収格差の是正は必要ですが、消費税を地方財政の主財源に据え、自治体で競わせ、地方交付税を引き下げるトップランナー方式の導入には多くの問題があります。本来、自治体間格差の是正は政府の責任において財源を保障すべきです。

また、2018年1月からのスイッチOTC薬（医師の処方箋が必要な医療用医薬品を、処方箋なしで販売できるようにスイッチした（切替えた）もの）を医療費控除の対象とする特例措置が盛り込まれています。

これはセルフメディケーション推進の名のもとに、国民を市販薬へと誘導し、安易な自己判断による治療に向かわせ、望ましい医療から遠ざける危険のある制度です。

大阪府保険医協会が2015年7月に、会員医療機関約4,000を対象に行ったOTC薬に関するアンケート調査では、OTC薬で医師の診療なしで服薬することに危険を感じるものがあるかとの問いに対し、73%の医療機関があると答えています。副作用により症状が悪化しているにもかかわらず、患者の誤った判断により服用し続けてしまうケースもありました。症状が重篤化することも容易に想定できる自己判断によるセルフメディケーションの奨励は、国民の命と健康を危険にさらすとして、医療関係団体からも撤回を求める声明や抗議文が出されています。市民の命を危険にさらすスイッチOTC薬購入に医療費控除を適用とする制度には反対です。

以上の観点から、委員長報告に対する反対討論といたします。